

村 長	副村長	課 長	係 長	課 員	担 当

報 告 書

項 目 上川前・下川前地区 「みらいトーク！」 実施報告書

日 時 令和 8 年 8 月 21 日（金）18 時 30 分～20 時 00 分

場 所 上川前集会所

事 務 局 総務企画課長、企画係長、穴戸、大内、佐藤（路）

出 席 者 9 名

1 目的

令和 9 年度から始まる第 6 次総合振興計画の策定に向け、上川前・下川前地区の現状や将来への不安、地域に残したいもの、今後必要となる取組等について意見を聴取するため、「みらいトーク！」を実施した。

2 実施概要

村から、人口減少を前提とした今後の村づくりや第 6 次総合振興計画の考え方を説明した後、地域の良いところ、人口減少の中で心配なこと、今後生かしたい地域資源、行政に求めること等について意見交換を行った。

上川前・下川前地区では、神楽や歴史文化活動、農業等が現在も続けられている一方、子どもや若い世代の減少、住民の高齢化により、以前と同じ形で地域活動や生活環境を維持することが難しくなっている現状が共有された。

また、長く地区で暮らす住民に加え、最近移住してきた住民も参加し、地域の内側と外側の双方の視点から意見交換が行われた。

3 主な意見

(1) 人のつながりと地域文化の継承

以前は青年会等を中心に若い人が多く集まり、祭り、旅行、地域行事等を住民が協力して行っていた。「何かやろう」という時には住民がまとまり、地域の中で様々な活動をつくっていたとの話があった。

神楽についても、地域活動が活発だった時期に復活し、現在も保存会による活動が続けられている。

一方、子どもや若い世代が減少し、祭りの準備をしたり、子どもへ笛や踊り等を教えたりする機会は少なくなった。

以前と同じ人数、同じ方法で地域文化を継承することは難しくなっている。

祭りや神楽については、行事の形だけを残すのではなく、住民が集まり、世代を越えて関係をつくるという役割も含め、何を次の世代へ残すのかを考える必要がある。

また、最近移住した住民からは、「人がよくしてくれる」「雰囲気が良い」との声があり、住民同士の関係性そのものが、外から来た人にも感じられる地域の魅力となっている。

(2) 子どもから高齢者まで気軽に集まれる場所

公民館で実施されている「ふらっと事業」について、若い父母や子ども、高齢者等が集まる良い取組であり、継続してほしいとの意見があった。

実際に多くの親子が参加し、高齢者が孫と一緒に来たり、コーヒーを飲みに立ち寄ったりするなど、世代を越えた交流の場となっていることが紹介された。

一方、「子ども向けだけでなく、大人や高齢者が楽しめる企画もあってよい」との意見もあり、軽トラを使った小さな市場、大人向けのキャンプ、カラオケ等、様々なアイデアが出された。これらは決定した事業ではなく、人が集まるきっかけを増やすための案として出されたものである。

また、若い親子が日常的に子どもを遊ばせる場所が少なく、村外の公園等まで出掛けているとの話もあった。月1回のイベントだけでなく、既存施設やその周辺を生かし、普段から親子が気軽に利用できる場所があるとよいとの意見が出された。

人口が減少する中では、新たな施設を増やすことだけでなく、公民館や集会所等の既存施設を、用事がなくても

立ち寄れる地域の拠点として生かすことが重要である。

(3) 移住したくても住む場所がないこと

移住経験者からは、北塩原村に住みたいと思っても、最初に借りて暮らすことのできる賃貸住宅がほとんどないと指摘があった。

いきなり住宅を購入するのではなく、半年や一年程度暮らし、雪や地域の生活を経験してから定住を判断したい人もいるため、「お試し」で暮らせる住宅が必要との意見があった。

公営住宅についても、年齢、世帯構成、所得等の入居要件があり、移住希望者の条件と合わない場合がある。また、所得が増えることで家賃負担が大きくなり、村内に住み続けたいにもかかわらず、転居を考えざるを得なかった事例も紹介された。

これらについては、国の補助制度等に基づく制約もあることが行政側から説明されたが、住み続けたい人のニーズと現在の住宅制度との間にミスマッチがあることが確認された。

空き家についても、建物自体はあっても、相続が整理されていない、所有者が貸す意向を持っていない、耐震性等の問題から行政として紹介しにくいなど、実際に利用できる物件は限られている。

建物が長期間放置され、活用しようとした時には大規模な改修が必要となる例もあることから、空き家になった早い段階で所有者の意向を確認し、売却だけでなく賃貸も含めた活用を進める必要がある。

移住者を募集するだけでなく、実際に「住める場所」を確保することが重要である。

(4) 雪国で暮らすことまで含めた移住支援

移住を考える人にとって、冬の雪は大きな壁となるとの意見があった。

地域で長く暮らしてきた住民にとっては日常的な除雪も、雪の少ない地域から来た人にとっては、「誰が雪かきをするのか」「自分にできるのか」という大きな不安になる。

一方で、実際に移住した住民からは、地域の人や生活環境を気に入る、楽しく暮らしているとの話もあった。

移住促進では、良い面だけを伝えるのではなく、雪、交通、買い物等も含めた実際の暮らしを伝え、そのうえで地域を選んでもらうことが重要である。

賃貸住宅やお試し住宅を確保し、冬を含めて一定期間暮らしてもらうことは、地域とのミスマッチを減らすうえでも有効と考えられる。

(5) 子どもの減少と、少人数だからこそできる教育

子どもの減少については、地区だけでなく村全体の課題として意見交換が行われた。

村内の学校では子どもの数が少ないため、団体スポーツ等を希望する家庭が村外の学校を選ぶ場合があり、子どもの通学をきっかけに家族全体が村外へ移る可能性もあるとの懸念が示された。

一方、小規模校には、一人ひとりに目が届きやすいこと、年上の子が年下の子の面倒を見ること、学年を越えて学び合えることなどの良さもあるとの意見があった。

人数の多い学校と同じ環境をつくることだけを目指すのではなく、少人数だからこそできる教育を充実させる必要がある。

会の最後には、子育て世帯への支援等、北塩原村には子どもに対して良い取組があるものの、その良さが十分伝わっていないとして、東京等の遠方だけでなく、喜多方市や会津若松市等の近隣地域にも積極的に発信し、子育て世帯に村を選んでもらえるようにしてほしいとの意見があった。

(6) 静けさ・涼しさ・水など、暮らしそのものの魅力

地区の良いところとして、「静かであること」が挙げられた。

以前と比べて人の生活音や子どもの声が聞こえなくなった寂しさも語られたが、周囲を自然に囲まれ、静かに暮らせる環境は、都市部にはない価値でもある。

また、全国的に猛暑が続く中で、比較的夏が涼しいこと、水が豊富であることも地域の強みではないかとの意見があった。

上川前では湧き水をタンクにためて利用している場所があり、冷たくおいしい水が豊富にあることや、農業用水にも恵まれているとの話があった。

地盤が比較的強く、大きな災害が少ないと感じているとの住民の声もあった。ただし、これを地域のPRとして用いる場合には、客観的な情報を確認したうえで発信する必要がある。

住民にとって当たり前になっている「静か」「涼しい」「水が豊か」といった日常の環境を、暮らしの価値として改めて捉える視点が重要である。

(7) 道路・草刈り・除雪等の生活基盤をどう維持するか

人口減少と高齢化により、道路沿いの草刈り、道路補修、除雪等を、これまでと同じ方法で維持することが難しくなっているとの意見があった。

川前から大塩方面へ抜ける道路については、災害等により主要道路が通れなくなった場合の迂回路としても重要である一方、道路沿いの樹木や草が伸び、車の通行にも注意が必要な場所があるとの具体的な指摘があった。

以前は道路補修や草刈り等を担う人や仕組みがあったが、現在は少人数・高齢化した地域だけで対応することに限界がある。

住民からは、シルバー人材や機械等も活用しながら、地域でできる部分と行政が支援する部分を組み合わせて対応してほしいとの意見があった。

また、水道料金等、インフラを維持するための負担が今後さらに大きくなることへの不安も示された。人口が少ない地域では、一人当たりが支える道路、水道、下水道等の延長が長くなり、維持コストが高くなりやすい。

一方で参加者からは、地方は人口が少ないからこそインフラ維持に費用がかかるのであり、「コストがかかるから地域を残す価値がない」という考え方ではなく、地方が存在すること自体を大切に、必要な生活基盤へ費用をかけることも必要との意見があった。

今後は、すべてを従来どおり維持することだけでなく、住民が暮らし続けるために必要な機能を明確にし、優先して守る視点が必要である。

(8) 農産物や既存施設を、人が集まるきっかけへつなげること

地域の農産物について、住民が集まる催しと組み合わせ、小さな販売の場をつくってはどうかとの提案があった。

例えば、「ふらっと事業」等で人が集まる日に、軽トラック数台で野菜等を持ち寄り販売することで、農家の小さな収入になるだけでなく、住民が顔を合わせるきっかけにもなるとの意見である。

また、地区や村内に既にある施設についても、従来の用途だけに限定せず、人が集まる場所として柔軟に活用し

てはどうかとのアイデアが出された。

具体的には、大人向けの催し、子どもの遊び、地域の人が持つ技能を生かした教室等、その場所へ行く理由を複数つくることが考えられる。

新しい施設を次々につくるのではなく、現在ある場所、人、農産物等を組み合わせ、小さく始められる活動を増やすことが重要である。

(9) 地域外との交流と情報発信

意見交換の中では、一日だけ地域へ来てもらう交流だけでなく、一定期間滞在し、農業や地域活動等へ関わってもらうことで、繰り返し訪れる人を増やしている他地域の事例も紹介された。

川前地区でも、活用できる住宅や滞在場所があれば、地域外の人が地域活動へ関わる拠点になる可能性があるとの話につながった。これは具体的に決定した取組ではなく、今後の交流のあり方を考える一つの案として出されたものである。

また、村内では様々な活動が行われているものの、住民自身が知らないことも多いとして、「もう少し情報発信を増やしてほしい」との声があった。

SNS 等を活用して村外へ発信するだけでなく、まず村内の住民が、村や各地区でどのような活動が行われているかを知ることが重要である。

地域外の人を呼び込む取組と、村内の人同士をつなぐ情報発信の双方が必要である。

(10) 新しい視点を受け入れ、住民と行政と一緒に考えること

今回の「みらいトーク！」の進め方について、参加者から、これまで行政が行ってきた懇談会等は、行政内部である程度内容を詰めた後、それを地域へ持ってきて説明する形になっており、「それでは懇談になっていない」との趣旨の指摘があった。

行政が既に決めたことを住民へ説明し、質問や要望を受けるだけではなく、答えが決まっていない段階から地域へ入り、住民と行政が互いの考えや情報を持ち寄り、一緒に考える場が必要である。

今回の対話では、長く地区で暮らしてきた住民と、最近移住してきた住民、若い職員等が同じ場で意見を交

わした。

参加者からは、移住してきた人や若い人の話を聞くことで、自分たちとは異なる視点に気付かされることが多く、こうしたコミュニケーションが必要であるとの意見もあった。

行政側からも、これまで職員が地域へ出向き、住民と直接話す機会は多くなかったとの認識が示され、「みらいトーク！」だけでなく、「ふらっと事業」等、住民が集まる場所も活用しながら、今後も気軽に話し合える場をつくっていききたいとの考えが示された。

また、住宅、道路、草刈り等については、住民から見れば「なぜできないのか分からない」と感じる一方で、行政側にも制度、財源、管理責任等の制約がある。

行政が「できない理由」を一方向的に説明するだけでも、住民が要望を伝えるだけでもなく、互いの事情を共有しながら、別の方法がないかを一緒に考える関係が求められている。

高齢化により、これまで自分でできていた除雪や地域管理が難しくなっている住民からは、「できないことは諦めながら暮らしているが、もう少し高齢者に寄り添った支援があるとありがたい」との声もあった。

一方で、「若い人が一生懸命取り組むのであれば、自分たちもできる限り協力したい」との前向きな意見も聞かれた。

行政が一方向的に地域を支えるのでも、地域だけに維持を委ねるのでもなく、互いにできることを持ち寄り、継続的な対話を通じて地域づくりを進めることが重要である。

4 総合振興計画への反映に向けた視点

- ・住民同士のつながりや地域のまとまりを維持する仕組み
- ・神楽、祭り等の地域文化や技能の記録・継承
- ・公民館、集会所等を活用した多世代の交流拠点づくり
- ・親子が日常的に遊び、過ごすことのできる場所の確保
- ・移住希望者が利用できる賃貸住宅・お試し住宅の確保

- ・空き家の早期把握、相続整理、賃貸利用等への支援
- ・少人数だからこそできる教育環境の充実
- ・子育て・教育環境の良さを近隣地域を含めて発信する取組
- ・静けさ、涼しさ、豊富な水等、暮らしそのものの魅力の発信
- ・道路、草刈り、除雪等を地域と行政が協力して維持する仕組み
- ・農産物と交流イベントを組み合わせた小さな商いの創出
- ・既存施設を多世代交流、遊び、活動等へ柔軟に活用する取組
- ・地域外の人が一定期間滞在し、地域活動へ関われる環境づくり
- ・村外へのPRと、村内の住民へ向けた情報発信の充実
- ・高齢化による生活上の困りごとへ寄り添う支援
- ・行政の制度や「できること・できないこと」を分かりやすく伝える取組
- ・住民と行政が継続的に話し合い、実行方法を共に考える仕組み

5 まとめ

今回の対話では、上川前・下川前地区において、子どもや若い世代の減少、住民の高齢化により、祭り、神楽、草刈り、道路管理等を、これまでと同じ人数、同じ方法で維持することが難しくなっている現状が共有された。

一方で、住民同士のまとまり、人の親切さ、神楽や歴史文化、農業、静かで涼しい環境、豊富な水等、人口が減少しても残していきたい多くの価値があることも確認された。

特に、最近移住した住民からも地域の人や環境を高く評価する声があり、長く暮らす住民にとっては当たり前となっているものが、外から見れば地域の魅力になることが改めて確認された。

移住については、「住みたい人がいない」ことだけが課題ではなく、賃貸住宅やお試し住宅が少なく、住みたい人が実際に住める環境が十分に用意されていないことが大きな課題である。空き家の早期活用や住宅制度、雪国での暮らしの体験等を一体として考える必要がある。

子どもについても、人数が少ないことを弱みだけとして捉えるのではなく、小規模だからこそ一人ひとりに目が届きやすい教育等の価値を高め、その良さを村内外へ伝えることが必要である。

また、「ふらっと事業」のような気軽に集まれる場を生かし、子ども、若い親、高齢者等が日常的に顔を合わせられる環境をつくることも重要である。農産物の販売、大人向けの催し、子どもの遊び等を既存の場と組み合わせることで、新たな交流や小さな活動を生み出す可能性がある。

道路、草刈り、除雪、水道等については、人口が減少しても暮らしを続けるために不可欠な基盤である。すべてを従来どおり維持することが難しくなる中で、何を守る必要があるのかを明確にし、住民、行政、民間の人材等が役割を分担しながら維持していく必要がある。

今回の対話では、長く地区で暮らしてきた住民と移住者の異なる視点が交わり、互いに新しい気付きが生まれていた。また、若い世代や行政が新たな取組へ動くのであれば、長く地域を支えてきた住民も可能な範囲で協力したいとの声が聞かれた。

人口が減少する中でも、上川前・下川前地区に既にある人、文化、自然、農業、施設等を生かし、住民と行政が互いの事情を理解しながら、小さな取組を一つずつ実行していくことが、地区の10年後につながる。

以上